

地球温暖化対策推進大綱における 部門別目標値、部門別二酸化炭素排出状況等

1. 地球温暖化対策推進大綱における区分ごとの目標値

区 分				目標値(2010年) [対1990年比]
エネルギー起源二酸化炭素 (部門別の目標は1990年度の各部門別の排出量からの削減割合)				± 0.0%
	産業部門	民生部門	運輸部門	
	製造業(工場)、農 林水産業、鉱業、 建設業	業務その他:事務所、ビル、 サービス業施設等 家庭:家庭における燃料・ 電力の使用 (自家用車除く)	自動車(自家用車を含 む)、船舶、航空機、鉄 道	
	7%	2%	+ 17% (1995年度の排出量と同程度)	
非エネルギー起源CO₂、メタン、一酸化二窒素 (下水汚泥の高温燃焼等)				0.5%
革新的技術開発及び国民各層による活動 (CO ₂ 貯留・固定技術、節電等)				2.0%
代替フロン等3ガス (代替物質の開発等)				+ 2.0%
吸収量の確保 (都市緑化等)				3.9%(吸収)

目標値の合計は 4.4%。不足分は京都メカニズム(CDM等)の活用を想定

2. 民生部門における対策

(1) 民生部門の二酸化炭素排出状況

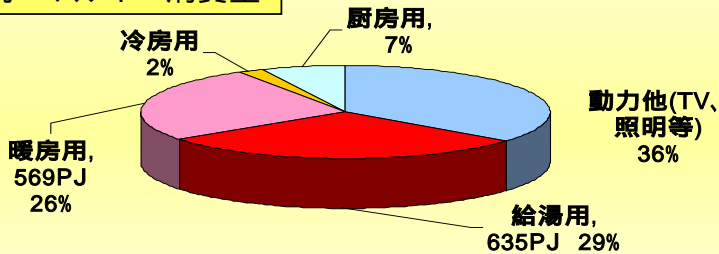
<目 標>
1990年比 2%

<2001年排出量の1990年比>
家 庭 : +19.4%
業務その他 : +30.9%

(2) 民生部門におけるエネルギー消費実態

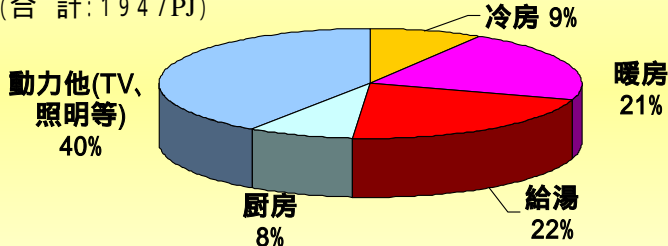
2001年度・家庭部門の用途別エネルギー消費量

(合計: 2186PJ)

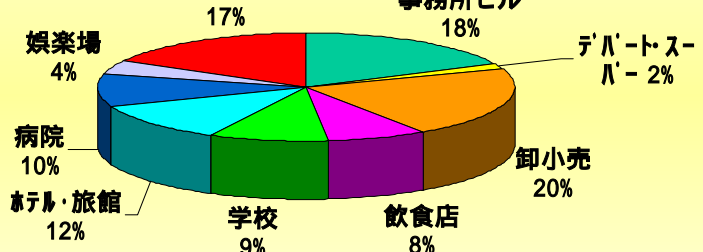


2001年度民生・業務その他部門のエネルギー消費実態

<業務その他部門の用途別エネルギー消費>
(合計: 1947PJ)



<業務その他部門・業態別エネルギー消費>
官公庁その他



(出典: 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会資料)

(3) 民生部門における対策

民生部門の対策

機器の効率改善対策
(約3730万t-CO₂)

住宅・建築物の省エネルギー性能の向上
(約3560万t-CO₂)

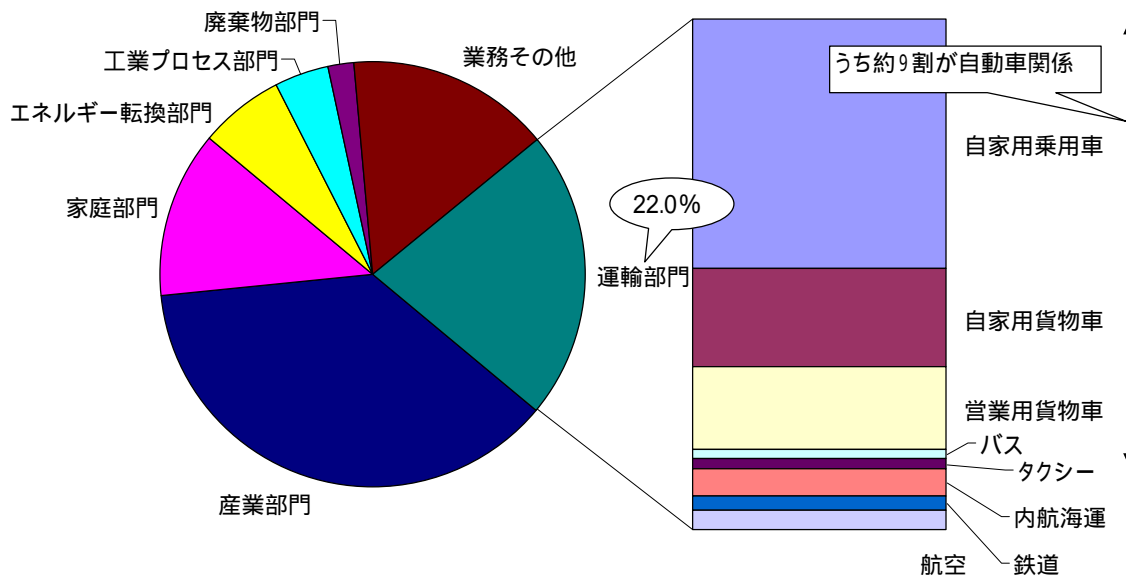
エネルギー需要マネジメントの強化
(約1060万t-CO₂)

住宅の省エネルギー性能の向上
(約920万t-CO₂)

建築物の省エネルギー性能の向上
(約2640万t-CO₂)

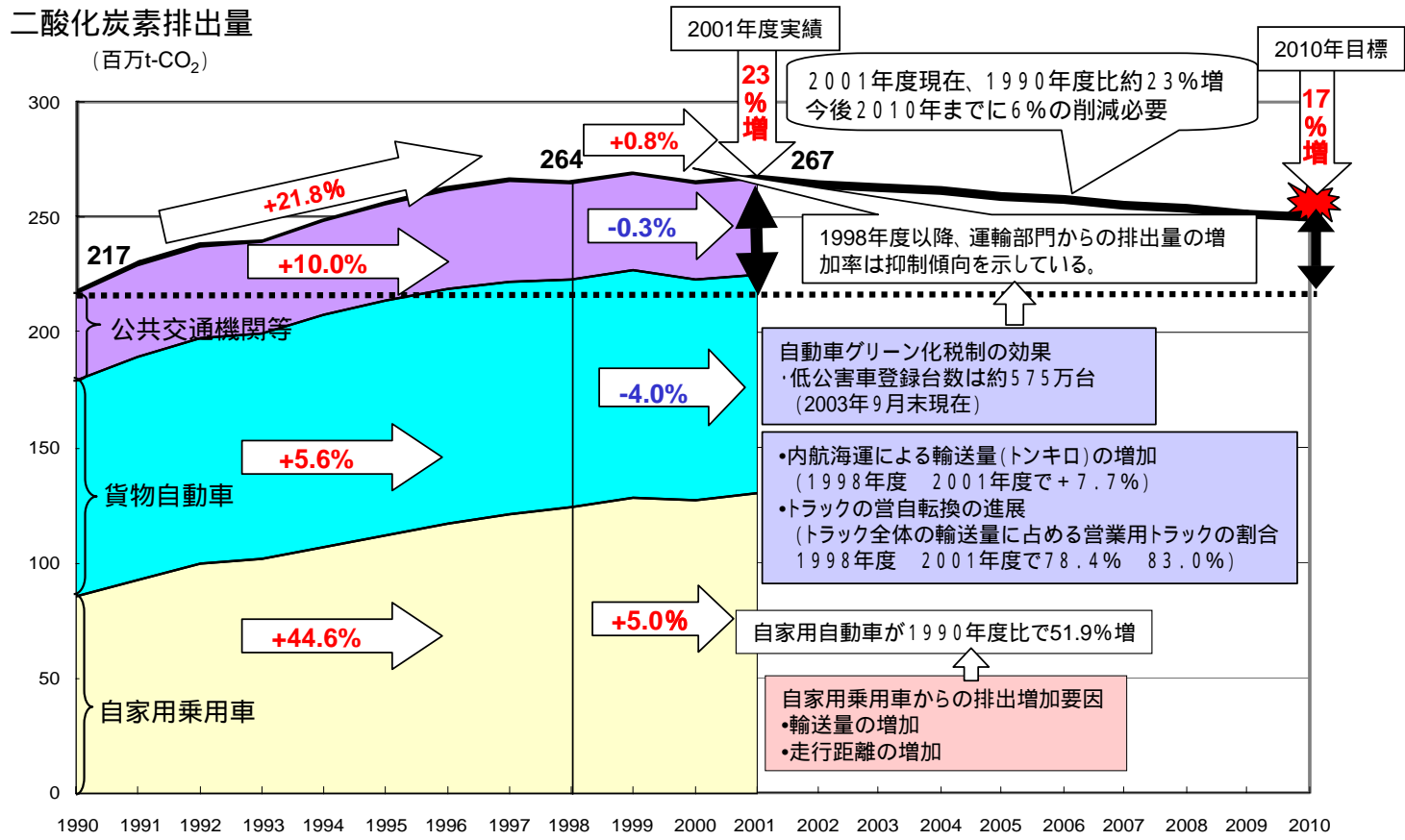
3. 運輸部門における対策

(1) 運輸部門からの二酸化炭素排出量(2001年度)



- 我が国の二酸化炭素排出量の約22%が運輸部門による
- 運輸部門のうちおよそ9割が自動車による
- 運輸部門のうちおよそ半分が自家用乗用車による

(2) 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



公共交通機関等: バス、タクシー、鉄道、旅客船、内航海運、国内航空

(3) 運輸部門における対策

運輸部門の対策

